NEWS 01
新たに理事を選任（2026.6.22）

令和8年6月22日に第53回理事会が開催され、新たに中﨑剛理事長、福西謙専務理事及び小森敏也業務執行理事が選任されました。

CDIT人事情報（令和8年6月22日付け）

●理事長（新任）　**中﨑　剛**

令和3年9月　国土交通省中国地方整備局副局長
令和5年7月　国土交通省中国地方整備局長
令和6年7月　国土交通省大臣官房技術総括審議官
令和7年8月　三井住友海上火災保険株式会社顧問
令和8年4月　（一財）沿岸技術研究センター審議役
令和8年6月より現職

●専務理事（新任）　**福西　謙**

平成30年7月　内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（社会基盤担当）
令和2年8月　人事院事務総局政策立案参事官
令和3年7月　人事院事務総局サイバーセキュリティ・情報化審議官
令和5年7月　（公社）2025年日本国際博覧会協会運営事業局長、会場運営局長（9月）
令和7年3月　（公社）2025年日本国際博覧会協会運営統括室長代行兼運営統括室担当室長
令和8年4月　（一財）沿岸技術研究センター審議役
令和8年6月より現職

●業務執行理事（新任）　**小森 敏也**

令和元年7月　総務省大臣官房審議官（行政評価局、統計基準担当）
令和2年7月　内閣官房行政改革推進本部事務局次長
令和4年6月　総務省関東管区行政評価局長
令和5年7月　総務省国際統計研究官
令和8年4月　（一財）沿岸技術研究センター審議役
令和8年6月より現職

NEWS 02
CDIT創立記念に伴う休業（2026.9.28）

当センターは、昭和58年（1983年）9月27日に運輸大臣（当時）の設立認可を受け財団法人として発足しました（平成24年に一般財団法人に移行）。本年、9月28日（月）は創立記念のため、休業日としています。

NEWS 03
64.港湾・空港における水砕スラグ利用技術マニュアル（改訂版）（2026.4）

港湾・空港における水砕スラグ利用技術マニュアルは平成19年に発刊されて以降、港湾・空港等工事用材料としての用途拡大に関する技術的な検討に広く利用されてきました。

その後、「港湾の施設の技術上の基準・同解説」の改訂（平成30年5月）や「港湾・空港等整備におけるリサイクルガイドライン」が（令和5年10月改訂）が策定されたことから、港湾・空港における水砕スラグ利用技術マニュアル（改訂版）を発刊することといたしました。

本マニュアルには、水砕スラグの利用者にその品質や特性を十分理解していただき、安心して使用できるよう、技術的基本事項、特性、留意事項等が示されております。水砕スラグの適正な利用により、より合理的で経済的な構造物が得られ、併せて循環型社会の形成と資源の有効利用の促進にご活用いただけるものと考えております。

令和8年4月発刊　A4 / 130ページ6,050円（税込）
（本体5,500円＋消費税550円）

※ご注文の際に税抜合計金額に税率をかけて税込価格を計算するため、複数冊を同時に購入した場合、各書籍に表示された税込価格の合計金額と差額が生じることがあります。

NEWS 04
令和8年度 防災訓練を実施しました（2026.9.14）

令和8年9月14日（月）、当センターにて防災訓練を実施しました。昨今、多発する地震や異常気象による都市型災害の発生に備え、より実践的な内容としました。

訓練内容としては、①システムを活用した安否確認、② 火災リスクを想定した避難訓練、③初期消火訓練と消火設備の再確認、④防災備蓄品の確認が行われました。

今回の訓練は、昨年度の訓練以降に着任した役職員が多数いることから、避難経路の確認、フロア内の防災設備の確認、防災備蓄品の保管場所等の確認に主眼を置きました。



今後も継続的に訓練を実施していくことにより、役職員一人ひとりの防災意識を高めるとともに、いざというときにも適切に行動できる対応力を身に着けていければと思います。

NEWS 05

民間技術評価事業・評価証授与式を開催
（2026.5.19）

令和7年度下期分の11件の技術に対して、「港湾関連民間技術の確認審査・評価委員会」（委員長は菊池喜昭　前東京理科大学教授）で審査・評価を行い、その結果を踏まえて、以下のとおり当センターにて評価証を交付しました。各技術の詳しい内容はCDITホームページ「民間技術の紹介」をご覧ください。

●新規技術（3件）（詳細をP.30～32「民間技術の紹介」に掲載）

若築建設株式会社殿・黒沢建設株式会社殿

「DC-PC桟橋」



若築建設株式会社殿



黒沢建設株式会社殿

電源開発株式会社殿

「Jブルーコンクリート（銅スラグとフライアッシュを用いた環境配慮型重量モルタル）」



電源開発株式会社殿

電源開発株式会社殿・株式会社不動テトラ殿

「稜線長密度の大きいテトラポッドの製作技術」



電源開発株式会社殿



株式会社不動テトラ殿

●部分変更技術（2件）

鹿島建設株式会社殿

「組杭式プレキャスト桟橋【クロスパイルピア工法】」



鹿島建設株式会社殿

株式会社クボタ殿

「ラクニカンジョイント（ステップ型）鋼管杭、鋼管矢板の機械式継手」



株式会社クボタ殿

●部分変更技術（6件）

五洋建設株式会社殿・大新土木株式会社殿

「汚濁拡散防止システム」



五洋建設株式会社殿

日本製鉄株式会社殿・株式会社不動テトラ殿

「水硬性スラグコンパクションパイル材料【エコガイアストン】」



日本製鉄株式会社殿



株式会社不動テトラ殿

五洋建設株式会社殿

「水中位置監視システム【水中ポジショニングシステム】」



五洋建設株式会社殿

東洋建設株式会社殿

「土質系遮水材 HCB-F（ハイブリッドクレイバリア・フライアッシュ）」



東洋建設株式会社殿

五洋建設株式会社殿

「変形追随遮水工法（Clay Guard 工法）」



五洋建設株式会社殿

五洋建設株式会社殿

「自動潜水管理システム」



五洋建設株式会社殿

NEWS 06

コースタル・テクノロジー2026の開催

（2026.11.19）

当センターで実施した調査・研究等の成果を「コースタル・テクノロジー2026」にて報告します。詳しくはCDITホームページをご覧下さい。

NEWS 07

2026年度 海洋・港湾構造物 資格認定試験、関連研修会・講習会、資格更新の予定（2026.9〜2026.12）

2026年度の資格試験等について、下記のとおり予定しています。実施の詳細や募集の案内につきましては、、CDITホームページに随時掲載しますのでご確認ください。

【維持管理士】資格更新（CPD単位不足者向け）研修会（基本オンライン方式）

開催日程：2026年10月1日（木）

【維持管理士】基礎講座講習会（オンデマンド配信）

講習期間：2026年9月7日（月）〜11月6日（金）17時まで

受講対象者：特に受講資格は必要ありません。

講習方法：8項目の講習内容毎に、パワーポイントを用いた説明をオンデマンド配信します。興味のある内容から、順次、視聴できます。

申込受付期間：受付は終了しています

【維持管理士】資格認定試験

開催日程：2026年11月8日（日）

開催場所：東京23区内、大阪市内、福岡市内、札幌市内の4会場

試験日程：13：00より択一試験及び記述試験

申込受付期間：受付は終了しています

【維持管理士】資格更新

資格更新申請期間：2026年9月28日（月）〜12月18日（金）まで

【設計士】資格認定試験合格発表

【設計士補試験及び設計士筆記試験】（2026年7月5日実施）

合格発表日：2026年9月16日

・設計士補試験合格者　　22名

・設計士筆記試験合格者　　15名

※CDITホームページでの公表と各受験者への通知は実施済み。

【設計士】資格更新

資格更新申請期間：2026年11月2日（月）〜12月18日（金）

【設計士】面接試験

開催時期：2026年11月29日（日）

開催場所：東京23区内の予定

受験資格：設計士補試験及び設計士筆記試験合格者（両試験の合格年度は同一年度の必要はありません）

申込受付期間：受付は終了しています

その他：面接項目の一つとして、事前に「技術課題」が設定されます。詳細については、CDITホームページにてご案内しています。

NEWS 08

令和８年度国土交通行政功労表彰（2026.7.15〜2026.8.5）

当センターの国土交通省等からの受託業務及びその管理技術者が、令和8年度国土交通行政功労表彰を受けました。

令和８年度国土交通行政功労表彰

業務名	表彰者	表彰名	表彰対象	表彰日
小名浜港東港地区臨港道路維持管理計画検討業務	東北地方整備局長	優秀技術者	稲田　勉	7/23
		優良業務	JV(沿岸技術研究センター・オリエンタルコンサルタンツ)	
船川港本港地区岸壁機能強化検討業務	仙台港湾空港技術調査事務所長	優良業務	JV（日本港湾コンサルタント・沿岸技術研究センター）	8/5
令和７年度臨港道路（鋼橋）における疲労対策検討業務	関東地方整備局長	優秀技術者	佐藤 昌宏	7/16
		優良業務	JV(沿岸技術研究センター・オリエンタルコンサルタンツ)	
令和６年度 横浜港新本牧地区港湾施設整備検討業	京浜港湾事務所長	優良業務	JV（八千代エンジニヤリング・沿岸技術研究センター）	7/29
大阪湾における環境再生技術の実装に関する検討業務	神戸港湾空港技術調査事務所長	優秀建設技術者	平石 哲也	7/23
		優良工事等施工者	JV（沿岸技術研究センター・いであ）	
徳島小松島港整備効果検討業務	四国地方整備局長	優秀建設技術者	藤原 隆一	7/23
		優良業務履行団体（小松島港湾・空港整備事務所長）	JV（沿岸技術研究センター・八千代エンジニヤリング・日本港湾コンサルタント関西支店）	7/29
令和７年度台風時における施設被害予測手法検討業務	九州地方整備局長	優秀技術者	橋本 典明	7/22
		優良施工業者	JV（沿岸技術研究センター・エコー）	
令和７年度那覇港湾・空港整備事務所管内技術課題検討業務	沖縄総合事務局長	優秀技術者	佐藤 昌宏	7/15
		優良業務	沿岸技術研究センター	

NEWS 09

沿岸技術研究センター特別講演会を開催
（2026.7.6）

令和8年7月6日、AP新橋にて沿岸技術研究センター主催の特別講演会を開催しました。

演目は「海域環境改善技術の開発」で、当センターの春日井康夫が講師を務め、港湾整備に伴う浚渫土砂の有効活用と海域環境改善技術について、名古屋港、博多港、中山水道及び関門航路における実例を交えながら紹介されました。

近年、コンテナ船やバルク船の大型化が進み、港湾・航路では計画的な浚渫が不可欠となっている一方で、浚渫により発生する土砂の処分先の確保は大きな課題となっており、新たな処分場の整備が困難な地域では、浚渫土砂を活用した干潟や浅場の造成が有効な選択肢となることが示されました。しかし、このような事業は社会的なコンセンサスを得ることが容易ではなく、事業推進に当たっては環境面・社会面の双方への配慮が重要であることが説明されました。

また、干潟は大型下水処理場にも匹敵する高い水質浄化機能を有しており、その造成・維持には気象条件や地形条件など、さまざまな自然条件を考慮する必要があることが紹介されました。

覆砂事業によってアサリが生息する環境が回復した事例や、中山水道の航路浚渫で発生した土砂を活用して造成干潟を整備した事例も紹介された一方、人工的な干潟の造成は決して容易ではないことが説明され、その理由として、浚渫土砂は発生場所によって粒径や性質が異なるため、干潟の勾配や形状、覆砂工法などの設計条件を個別に検討する必要があること、さらに、生物が定着しやすい場の環境を確保することが重要であることが挙げられました。加えて、アマモ場の造成やアサリ資源の回復についても触れられ、近年のアサリ減少は環境条件の変化や食害など複数の要因が影響していることが紹介されました。


講師：春日井参与

講演の最後には、港湾整備や埋立事業と海域環境の保全・再生を両立させることは容易ではなく、画一的な手法では対応できないことが強調されました。今後は、それぞれの海域特性を踏まえた技術の適用と、環境改善を継続的かつ総合的に進めていくことの重要性が示されたところです。

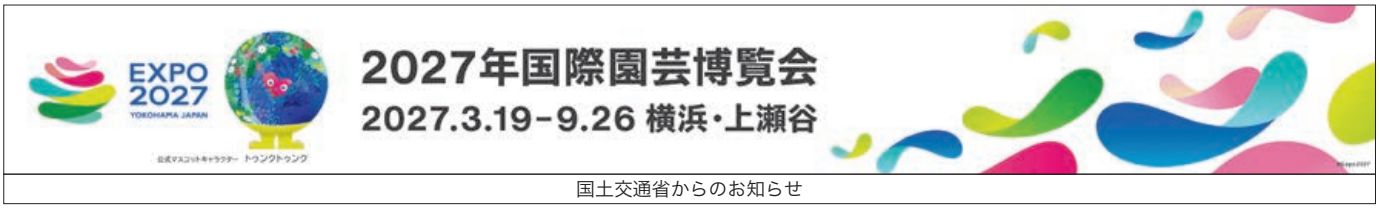
講演後は活発な質疑応答が行われ、参加者の皆さまからは今後の干潟環境問題に対する高い関心が伺えました。


講演会の様子

NEWS 10

第12回日韓沿岸技術研究ワークショップの開催
（2026.12.15）

韓国海洋科学技術院、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、一般財団法人みなと総合研究財団及び一般財団法人沿岸技術研究センターは、第12回日韓沿岸技術研究ワークショップを2026年12月15日に沖縄で開催の予定です。



国土交通省からのお知らせ

沿岸技術研究センターは、今後の誌面づくりに反映させるため、皆様のご意見ご感想をお待ちしております。詳細は沿岸技術研究センターHPをご覧ください。
URL:http://www.cdit.or.jp/

【編集後記】

7月28日に令和8年熊本地震が発生し、熊本県を中心に港湾施設を含め甚大な被害が生じました。被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表します。一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

今年の夏は、関東では比較的過ごしやすい日もありましたが、西日本では例年どおり厳しい暑さが続いたと聞いております。また、各地で豪雨災害も発生しており、近年は気候の変化を実感する機会が増えているように感じます。

今号では、「港湾の維持管理の効率化・高度化に向けて」を特集いたしました。維持管理を取り巻く課題が多様化する中、座談会では有識者の皆様から貴重なご意見をいただきました。本特集が、今後の港湾施設の維持管理の効率化・高度化に向けた取組の一助となれば幸いです。（Y）

本　部
〒105-0003　東京都港区西新橋1-14-2　新橋エス・ワイビル5F
TEL. 03-6257-3701　FAX. 03-6257-3706

東北支部
〒980-0014　宮城県仙台市青葉区本町2-9-8　日宝本町ビル702
TEL. 022-796-1331　FAX. 022-796-1341

関西支部
〒650-0032　兵庫県神戸市中央区伊藤町110-2　神戸ポートビル旧居留地3F
（旧 伊藤町YANAGIDAビル）
TEL. 078-954-6081　FAX. 078-954-6082

九州支部
〒812-0013　福岡県福岡市博多区博多駅東2-4-17　第6岡部ビル7F
TEL. 092-292-5057　FAX. 092-292-5067

［sí:dit］
CDIT
Coastal Development Institute of Technology

発行　一般財団法人 沿岸技術研究センター
〒105-0003　東京都港区西新橋1-14-2　新橋エス・ワイビル 5F
TEL. 03-6257-3701　FAX. 03-6257-3706
URL http://www.cdit.or.jp/
2026年9月発行　第66巻